

政策体系	政策No.	5	政策名	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)	施策幹事課	市民活動推進課			
	施策No.	1	施策名	市民参画でつながる地域社会の形成	施策幹事課長名	有満 孝二			
施策関係課名		観光PR課、社会教育課							
1 基本計画期間(2018年度～2022年度)における施策の方針									
<p>立場の異なる様々な主体が、適切な役割分担のもとに連携し、相乗効果を高めながら、地域への愛着を深めることで、暮らしやすく、魅力ある地域社会の形成を目指します。</p> <p>また、霧島市国際交流協会や関係団体等と連携・協働しながら、多くの市民の参加により、姉妹都市をはじめとする、国内外の都市との多彩な交流を深めるとともに、国際感覚を身につけ、世界で活躍できる人材の育成に積極的に取り組みます。</p>									
2 施策の成果把握									
①成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	区分	◎目標達成(100%以上) △目標を未達成(100%未満)					目標達成の方向性	
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
A まちづくり活動に参加している市民の割合	%	成り行き値	53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	更なる増加を目指します	
			目標値	55.0	56.0	57.0	58.0		59.0
			実績値						58.0
			達成率						98%
			結果						△
B まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	団体	成り行き値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	更なる増加を目指します	
			目標値	1,510	1,515	1,520	1,525		1,530
			実績値	1,281	1,273	1,255	1,249		
			達成率	85%	84%	83%	82%		
			結果	△	△	△	△		△
C まちづくりや地域活動等の支援制度を活用した市民団体数	団体	成り行き値	600	600	600	600	600	更なる増加を目指します	
			目標値	610	615	620	625		630
			実績値	408	419	340	349		
			達成率	67%	68%	55%	56%		
			結果	△	△	△	△		△
D 国内外の姉妹都市等との交流事業等に参加したのべ人数	人	成り行き値	160	160	160	160	160	更なる増加を目指します	
			目標値	166	169	172	175		178
			実績値	220	256	22	52		
			達成率	133%	151%	13%	30%		
			結果	◎	◎	△	△		
E 自治会加入率	%	成り行き値	62.0	61.0	60.0	59.0	58.0	更なる増加を目指します	
			目標値	62.0	64.0	66.0	68.0		70.0
			実績値	60.2	58.0	57.8	56.5		
			達成率	97%	91%	88%	83%		
			結果	△	△	△	△		△
② 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)			③ 2022年度の目標値設定の考え方						
A まちづくり活動に参加している市民の割合 ※市民意識調査			A 2018(平成30)年度の目標値を55%と設定し、毎年、1%ずつの向上を目指す。						
B まちづくりや地域活動を行っている市民団体数 ※地区自治公民館、自治会、NPO法人、防犯パトロール隊、社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体、きりしま地域人材バンク登録団体の年度末時点の数			B 2018(平成30)年度の目標値を1,510団体と設定し、毎年、公民館や自治会などを含む、5団体ずつの増加を目指す。						
C まちづくりや地域活動等の支援制度を活用した市民団体数 ※地区活性化事業、まちづくり支援事業、市民活動支援事業の活用団体数			C 特に自治会への周知を年度当初の説明会でしっかりと行うことで、2018(平成30)年度の目標値を610団体と設定し、毎年5団体ずつの増加を目指す。						
D 国内外の姉妹都市等との交流事業等に参加したのべ人数 ※本市から派遣された人数、ホームステイを受け入れた人数			D 2018(平成30)年度の目標値を166人と設定し、毎年3人ずつの増加を目指す。						
E 自治会加入率 ※自治会管理システムによるデータ(4月1日現在)			E 2018(平成30)年度の目標値を62%と設定し、毎年2%ずつの増加を目指す。						
			F						

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画より)

市民にとって最も身近な住民組織である地区自治公民館・自治会は、防災・防犯、子育て、高齢者の見守り、環境美化等、市民が生活する上での様々な問題を解決する役割を担っていますが、人口減少やライフスタイルの多様化、地域における連帯感の希薄化などにより、単独の自治会等による地域課題の解決が困難な状況が見受けられます。

また、地域では、リーダーの高齢化や自治会役員への負担の集中等の課題があるほか、全市的に自治会加入率は減少傾向にあることから、地域活動を担うリーダーや新しい公共の担い手となるNPO等の団体が育つ環境を整備していく必要があります。

さらに、「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として道徳の振興を図るため、関連事業の普及・啓発をさらに推進していく必要があります。

近年、国や地域を越え、人・モノ・情報等の移動が世界的に拡大していることから、国内外の様々な都市との交流を通じ、異文化に対する正しい認識や魅力などを広く伝えるとともに、霧島市国際交流協会等との連携を強化し、市民レベルでの交流の拡大やグローバル人材の育成を進めていく必要があります。

4 施策の現状

①2021年度施策の取組方針

■新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、地域活動、市民運動を推進する。
■新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、国内外の姉妹都市、交流都市等との交流を活性化し、市民参加のまちづくりを進める。

②2021年度取組方針の達成状況

■新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、地区自治公民館や自治会、及び市民活動団体が行った活動等について支援を行った。
■岐阜県海津市との姉妹都市交流50周年記念事業による公式訪問は行ったが、それ以外の国内及び海外の交流都市への公式訪問、また一般及び青少年の交流は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、実施できなかった。

5 2022年度施策の取組方針

■新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、地域活動、市民運動を推進する。
■新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、国内外の姉妹都市、交流都市等との交流を活性化し、市民参加のまちづくりを進める。

政策体系	政策No.	5	基本事業名	市民活動の支援と協働の推進	基本事業 主担当課	市民活動推進課
	施策No.	1				
	基本事業No.	1				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。
また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

■本市は「道義高揚・豊かな心推進宣言」を制定し、様々な社会問題に積極的に市民の参加を促すため、霧島市道義高揚・豊かな心推進協議会を設けた。この協議会では、家庭教育の充実、礼儀作法の励行、青少年の健全育成や報恩感謝の気風醸成等に関する様々な事業を市民運動として積極的に推進している。
■地域を取り巻く環境は、市街地では都市化が進行し、中山間地域では少子高齢化により人口が減少する、いわゆる二極化しており、今後は、ますます拍車がかかるものと思われる。
■市内各地で、ボランティア団体やNPO法人をはじめとする市民団体が、自主的に公益的な地域活動を行い、まちづくり等に取り組んでいる一方、コロナ禍の影響や高齢化により取組ができない団体が見受けられる。

3 2021年度基本事業の取組方針

■市民一人ひとりが自覚を持ち、様々な社会活動への参加を醸成するため、花いっぱい運動、あいさつ運動、マナーアップ運動などを市民運動として積極的に推進する。
■地区自治公民館や自治会に対して、自治活動に対する適切なアドバイスをを行い、支援体制を充実する。
■ボランティア団体やNPO法人をはじめとする市民団体が、市内各地で、まちづくりに参加しやすい環境づくりのために、周知活動に力を入れ、応募団体を増やし、市民活動の促進を図る。
■地区自治公民館が新型コロナウイルス感染症予防対策に配慮した上で、地域コミュニティ活動を行うことができるよう、支援金を支給する。また引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止について、地区自治公民館や自治会長との連携を図りながら、地域住民に対する情報提供のほか、各種活動の開催中止や延期、地域における公民館の臨時休館等の対策を実施する。

4 2021年度の取組達成状況

■花いっぱい運動は239団体の協力により、緑豊かな環境の整備を図った。あいさつ運動は、18校を指定し、声かけ運動や防犯パトロール隊との連携を図った。マナーアップ運動は46地区自治公民館の協力により、市内のボランティア活動の推進を図った。なお、「道義高揚・豊かな心推進大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった。
■公民館運営支援事業89件、地区活性化支援事業484件、地域振興補助事業296件、地域まちづくり支援事業7件の補助事業を実施し、地域活動の促進を図った。
■市民活動支援事業は、新規2団体を含む13団体が採択されたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、6団体が事業の中止又は取下げを行った。
■各地区自治公民館へ新型コロナウイルス感染症予防対策に係る支援金を支給し、各地区がパーティション、非接触型体温計、消毒液などを購入した。各地区の行事については、地区の判断により中止とするものが多かった。

5 2022年度基本事業の取組方針

■市民一人ひとりが自覚を持ち、様々な社会活動への参加を醸成するため、花いっぱい運動、あいさつ運動、マナーアップ運動などを市民運動として積極的に推進する。
■地区自治公民館や自治会に対して、自治活動に対する適切なアドバイスをを行い、支援体制を充実する。
■ボランティア団体やNPO法人をはじめとする市民団体が、市内各地で、まちづくりに参加しやすい環境づくりのために、周知活動に力を入れ、応募団体を増やし、市民活動の促進を図る。
■地区自治公民館や自治会が新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、各種活動を行うことができるよう、地区自治公民館長や自治会長と連携を図り、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る情報提供を行いながら、支援を行う。

政策体系	政策No.	5	基本事業名	国際・国内交流の推進	基本事業 主担当課	市民活動推進課
	施策No.	1				
	基本事業No.	2				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

霧島市国際交流協会などと連携し、友好交流都市をはじめとするアジア諸国など多くの都市との交流を展開することにより、市民が海外の文化に触れ、理解を深める機会を増やすとともに、青少年海外派遣事業等の実施により、国際的な視野を持つグローバル人材の育成を図ります。
また、中・高校生をはじめとする市民レベルによる岐阜県海津市などの姉妹都市との交流を通じて、地域間相互の理解を深めるとともに、健全な青少年の育成に努めます。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

■岐阜県海津市との姉妹都市交流事業は、2020(令和2)年に旧国分市と旧海津町が姉妹都市盟約を締結してから50周年を迎え、新型コロナウイルス感染症の影響で記念事業を延期して、令和3年4月に実施。引き続き、同市との官民一体となった交流を更に深めていく。
■長崎県雲仙市との交流は、2006(平成18)年度に観光姉妹都市盟約を結び直し、2016(平成28)年度に継続確認書を交わし、これまで観光姉妹都市連絡協議会総会や産業まつりに出席するなどの交流を行っている。
■国においては新たな在留資格を創設、2019(平成31)年4月に施行。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、訪日外国人旅行者数、在留外国人は減少。就労外国人は、過去最多を更新。
■本市に住居登録している外国人は2022(令和4)年3月末外国人住民登録 828人、ベトナムが最多。
■本年4月に開港50周年を迎えた鹿児島空港の国際定期路線は、ソウル・上海・台北・香港と結ばれており、令和2年7月にはベトナムのハノイ線の就航も予定されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各国における出入国制限が続いており、鹿児島空港の既存定期路線は全便運休である。なお、ハノイ線においても就航時期は未定。このような中、県は、令和元年11月に策定した鹿児島空港将来ビジョンの実現を図るため、本年3月に「同ビジョンの工程表」を策定。今後、県の動向やポストコロナにおけるライフスタイル・ビジネススタイルの変化を十分に注視し、関係機関と連携して、鹿児島空港の国際化の促進に資する取組を進めていく。

3 2021年度基本事業の取組方針

■海外の交流都市訪問は、新型コロナウイルス感染症の世界的な終息が不透明であることから、中止とする。
■岐阜県海津市との交流は、昨年度延期とした姉妹都市交流50周年事業である、両市のマスコットキャラクターのラッピングを施した「アニバーサリー号」の運航と記念訪問団の派遣を行うとともに、公式訪問については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、判断する。
■長崎県雲仙市との交流は、引き続き、お互いの市の産業イベントでの出展を行い、観光や特産品のPRを行う。また、昨年開始した福岡市での両市合同によるPRブースの出展を実施し、両市のPRを積極的に行う。
■国内外の青少年交流は、新型コロナウイルス感染症の影響により、相互訪問は厳しい状況であるが、国内外の感染状況を注視しながら判断を行うとともに、オンライン交流などの代替措置も検討する。
■年々増加する在住外国人や外国人労働者が生活文化や慣習の違いに苦労していることが昨年実施したアンケートで判明したことから、県や霧島市国際交流協会などと連携し、「外国人のための生活文化等講座」を開催するとともに、講座の講師育成を行う。

4 2021年度の取組達成状況

■海外の交流都市訪問は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止としたが、情報交換は不定期で行った。
■岐阜県海津市との交流は、姉妹都市盟約締結50周年の記念事業として、アニバーサリー号の就航と記念訪問団の派遣を行った。
■長崎県雲仙市との交流は、新型コロナウイルス感染症の影響により、お互いの市の産業イベントが中止となったが、福岡市での両市合同によるPRブースの出展を行い、両市の特産品のPRや販売を積極的に行った。
■岐阜県海津市との青少年の交流は、新型コロナウイルス感染症により、派遣をすることができなかったため、代替措置として、オンラインによる交流を2回実施し、15人の参加があった。なお、海外の青少年派遣は代替措置も含めて、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。また、韓国釜山広域市との青少年交流は、同じく、新型コロナウイルス感染拡大の影響で絵画の交換交流のみ行うこととなったが、絵画交流を通じて文化や生活習慣等の違いに気づき、その違いを認めることで国際的視野を広げ、互いの友好親善や国際理解を深めることができた。
■年々増加する在住外国人対策として、「生活ガイドブック」を市役所窓口で転入者に配布するとともに、ホームページに掲載した。また、令和3年度に「外国人のための生活文化等講座」を鹿児島県や霧島市国際交流協会と連携して、6回開催し、延べ41人の参加があった。さらに、講座を開催するための日本語サポーターの養成講座も同時に開催し、延べ31人の参加があった。

5 2022年度基本事業の取組方針

■国内外の交流都市との交流は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施の判断を行う。
■岐阜県海津市との交流は、姉妹都市盟約締結50周年を機に、さらに官民一体となった交流を深める。
■長崎県雲仙市との交流は、お互いの産業イベントや福岡市での両市合同によるPRブースの出展を行い、両市の観光や特産品をPRする。
■青少年の海外派遣事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、霧島市国際交流協会や日韓親善子供大使友好の翼実行委員会と連携し、次世代を担う青少年の国際的視野を広げるとともに、国際理解を深め、青少年による国際交流を推進する。
■年々増加する在住外国人が安心・安全に暮らせるよう、本市国際交流員の更なる活用や関係団体との連携を強化し、支援の充実を図る。

第二次霧島市総合計画(前期基本計画)総括シート

政策体系	政策No.	5	政策名	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)	施策幹事課					
	施策No.	1	施策名	市民参画でつながる地域社会の形成	市民活動推進課					
計画期間(2018年度～2022年度)における施策の方針 (総合計画書から引用)					関係課					
<p>立場の異なる様々な主体が、適切な役割分担のもとに連携し、相乗効果を高めながら、地域への愛着を深めることで、暮らしやすく、魅力ある地域社会の形成を目指します。</p> <p>また、霧島市国際交流協会や関係団体等と連携・協働しながら、多くの市民の参加により、姉妹都市をはじめとする、国内外の都市との多彩な交流を深めるとともに、国際感覚を身につけ、世界で活躍できる人材の育成に積極的に取り組みます。</p>					観光PR課、社会教育課					
施策の方針に対する達成状況(2018～2021)					次期計画への課題					
<p>■ 地区自治公民館への補助制度新設や、自治組織や市民活動団体への支援・補助により、市民参画の意識を高め、地域活動の取組を促すことができた。</p> <p>■ 国内外の都市交流は、コロナ禍での代替措置等を講じて継続実施することで記念事業等を実施でき、グローバル人材の育成や青少年を含め市民の友好親善の心や国際感覚を育むことができた。</p> <p>■ 年々増加する在留外国人を、地域社会を形成する主体と捉え、具体的な対策を開始することで外国人との共生の体制を整えることができた。</p>					<p>■ 道義高揚・豊かな心推進協議会の捉え方、連携のあり方等について検討の余地がある。</p> <p>■ 自治組織への加入率が低下する中、地域活動のさらなる活性化や魅力ある地域社会の形成の在り方について検討が必要である。</p> <p>■ 国際感覚を身につけ、世界で活躍できる次世代の人材育成に向けた国内外の交流のあり方について検討が必要である。</p> <p>■ 在留外国人へのより一層の支援について検討が必要である。</p>					
成果指標 (意図の達成度を表す指標)		◎目標達成(100%以上) △目標を未達成(100%未満)								
		単位	目標達成の方向性	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	達成率 結果
A	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	98.0%
				実績値	-	-	-	-	58.0	△
B	まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	団体	更なる増加を目指します	目標値	1,510.0	1,515.0	1,520.0	1,525.0	1,530.0	82.0%
				実績値	1,281	1,273	1,255	1,249	-	△
C	まちづくりや地域活動等の支援制度を活用した市民団体数	団体	更なる増加を目指します	目標値	610	615	620	625	630	56.0%
				実績値	408	419	340	349	-	△
D	国内外の姉妹都市等との交流事業等に参加したのべ人数	人	更なる増加を目指します	目標値	166	169	172	175	178	30.0%
				実績値	220	256	22	52	-	△
E	自治会加入率	%	更なる増加を目指します	目標値	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	83.0%
				実績値	60.2	58.0	57.8	56.5	-	△
基本事業	4年間の取組内容			4年間の取組成果			次期計画への課題			
①市民活動の支援と協働の推進	<p>■ コロナ禍においても感染対策を講じながら、道義高揚・豊かな心推進協議会が主催する「花いっぱい事業」「あいさつ運動」「地域のボランティア活動」などを開催した。</p> <p>■ 地区自治公民館を対象に、新たな補助制度を設けるとともに、市民活動団体に対して各種支援事業や補助事業等を実施した。</p>			<p>■ 道義高揚等に関する行事を継続したことで、市民の道義意識を高め、社会とのつながりを大切にし、市民の一員として地域に奉仕する心を育むことができた。</p> <p>■ 市民活動を支援することで、市民参画の意識を高め、地域活動の取組を促すことができた。</p>			<p>■ 道義高揚・豊かな心推進協議会は、社会情勢の変化等を踏まえた上で、事業の見直しや協議会のあり方も含め、検討を行う必要がある。</p> <p>■ 地域活動が更に活発になるよう、各種支援事業を継続する必要がある。</p> <p>■ 地域活動の活性化に欠かせない、自治会加入率の向上策を自治公民館長連絡協議会と共に検討する必要がある。</p>			
②国際・国内交流の推進	<p>■ コロナ禍により、国内外の交流都市との派遣・受入交流は、規模縮小や中止を余儀なくされた。韓国の釜山広域市への児童派遣は、令和2、3年度から中止となった。</p> <p>■ 令和2年秋に盟約締結50周年を迎えた岐阜県津市とは一緒に記念事業を実施、R元年に盟約締結50周年を迎えた長崎県雲仙市とは観光や特産品のPRで連携した。</p> <p>■ 年々増加する在留外国人の支援として、生活ガイドブックの配布や日本の生活文化講座、日本語サポーター養成講座等を始めた。</p>			<p>■ コロナ禍においても、できる範囲で交流都市と交流を重ねることで、国際的な視野を持つグローバル人材の育成や青少年を含め市民の友好親善の心や国際感覚を育むことができた。</p> <p>■ 外国人支援により、外国人との共生の体制を整えることができた。</p>			<p>■ 国内外交流事業はウィズコロナを想定した交流や、代替措置の検討を行う必要がある。</p> <p>■ 海津市との交流は、交流参加者の固定化や市民への事業意義の浸透、姉妹都市への親近感醸成の機会提供などの対策が必要である。雲仙市とは、さらなる交流の機会を検討する必要がある。</p> <p>■ 韓国との交流は、溝辺地区内の3小学校が担う実行委員会事務局の在り方が課題となっている。令和7年度に予定する第30回記念事業の検討が必要である。</p> <p>■ 年々増加する在留外国人へのより一層の支援が必要である。</p>			